

多 監 第 43 号

平成 29 年 8 月 15 日

多治見市長 古 川 雅 典 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 石 田 浩 司

平成 28 年度多治見市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度多治見市水道事業会計及び多治見市病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 9

平成 28 年度  
多治見市公営企業会計  
決算審査意見書

多治見市監査委員

# 目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

## 水道事業会計

1 業務実績	4
2 決算報告書	5
3 経営成績(損益計算書)	6
4 剰余金計算書	9
5 財政状態(貸借対照表)	9
6 財務分析	10
7 キャッシュ・フロー計算書	11
8 むすび	12

別表1 業務実績比較表	14
2 予算決算対照表	15
3 損益計算書比較表	17
4 貸借対照表比較表	19
5 経営分析表	21
6 キャッシュ・フロー計算書	23

## 病院事業会計

1 業務実績	26
2 決算報告書	28
3 経営成績(損益計算書)	29
4 剰余金計算書	30
5 財政状態(貸借対照表)	31
6 キャッシュ・フロー計算書	32
7 むすび	32

別表1 業務実績比較表	34
2 予算決算対照表	35
3 損益計算書比較表	37
4 貸借対照表比較表	39
5 経営分析表	41
6 キャッシュ・フロー計算書	42

### 備考

- 1 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 2 (%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。

## 平成 28 年度多治見市公営企業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 平成 28 年度多治見市水道事業会計決算
- (2) 平成 28 年度多治見市病院事業会計決算

### 2 審査の期日

平成 29 年 7 月 14 日から平成 29 年 8 月 9 日まで

### 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令等に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確であることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次のとおりである。



# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 業務実績

平成 28 年度の業務実績は、別表 1 に示すとおりである。

### (1) 給水状況について

当年度末の給水人口は 112,099 人で、前年度と比較して 748 人(0.66%)減少したが、給水戸数は 45,754 戸で、前年度と比較して 389 戸(0.86%)増加している。なお、給水件数は 41,971 件で、前年度と比較して 265 件(0.64%)増加している。

年間配水量は 12,905,981 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 92,168 m<sup>3</sup>(0.72%)の増加、年間給水量は 11,629,411 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 122,162 m<sup>3</sup>(1.04%)減少している。

年間給水・配水量推移表

区 分 \ 年 度		年 度			
		25	26	27	28
年間配水量(m <sup>3</sup> )		12,831,213	12,818,225	12,813,813	12,905,981
年間給水量(m <sup>3</sup> )		11,914,859	11,781,285	11,751,573	11,629,411
有収率 (%)	本 市	92.86	91.91	91.71	90.11

有収率は 90.11%で、前年度より 1.60 ポイント下回り、全国平均<sup>(※)</sup>91.62%を 1.51 ポイント下回っている。

※「全国平均」は平成 27 年度版地方公営企業年鑑による受水を主とする給水人口 10 万人以上 15 万人未満の都市の平均及び全国の平均数値を示すものである。

### (2) 施設の利用状況について

1日配水能力 57,850 m<sup>3</sup>に対する1日平均配水量は、当年度 35,359 m<sup>3</sup>となっており、前年度と比較して 349 m<sup>3</sup>(1.00%)増加している。また、1日最大配水量は 39,789 m<sup>3</sup>を記録して

おり、前年度と比較して 1,517 m<sup>3</sup>(3.96%)増加している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標として、施設利用率、負荷率、最大稼働率がある。施設利用率は 61.12%で、前年度より 0.60 ポイント上回っている。また最大稼働率は 68.78%で、前年度より 2.62 ポイント上回っている。一方で、負荷率は 88.87%で、前年度より 2.61 ポイント下回っている。

### (3) 労働生産性について

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると、職員1人当たりの給水人口は 9,342 人で、前年度と比較して 62 人(0.66%)の減少となり、職員1人当たりの給水量は 969,118 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 10,180 m<sup>3</sup>(1.04%)減少している。

職員1人当たりの営業収益は 178,507,221 円で、前年度と比較して 1,912,563 円(1.06%)減少している。

## 2 決算報告書

当事業年度における予算、決算の内容は、別表 2 に示すとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について

水道事業収益は、予算額 2,613,153,000 円に対して、決算額は 2,520,783,104 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 171,832,990 円)で、決算比率は、96.47%となっている。

収入決算額の主な内訳は、営業収益 2,313,114,974 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 171,028,318 円)、営業外収益 207,594,133 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 804,610 円)である。

水道事業費用は、予算額 2,402,321,000 円に対して、決算額は 2,266,954,076 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 116,368,977 円)で、決算比率は、94.37%となっている。

支出決算額の内訳は、営業費用 2,245,442,282 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 116,349,594 円)、営業外費用 21,198,561 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 0 円)、特別損失 313,233 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 19,383 円)である。

### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 318,290,000 円に対して、決算額 243,535,160 円(うち仮受消費



税及び地方消費税額 4,180,640 円)で、決算比率は 76.51%となっている。

収入決算額の内訳は、企業債 155,000,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 0 円)、負担金 32,096,520 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 0 円)、分担金 56,438,640 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 4,180,640 円)である。

資本的支出は、予算額 774,943,000 円に対して、決算額 695,972,410 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 46,581,402 円)で、決算比率は 89.81%となっている。

支出決算額の内訳は、建設改良費 671,128,455 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 46,581,402 円)、企業債償還金 24,843,955 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 0 円)である。

資本的収支決算額は、収入額 243,535,160 円に対して、支出額 695,972,410 円で差引き 452,437,250 円支出額が収入額を上回っている。なお、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,964,191 円、減債積立金 24,843,955 円、過年度損益勘定留保資金 387,629,104 円で補填している。

(注) 以下税抜き金額で記載

### 3 経営成績 (損益計算書)

当事業年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

#### (1) 収益について

水道事業収益は 2,349,001,971 円で、営業収益等前年度とほぼ同水準となっている。

営業収益のうち受託工事収益は 11,259,610 円で、前年度と比較して 2,177,086 円 (16.20%)減少している。これは、多治見駅北土地区画整理事業及び多治見住吉土地区画整理事業に伴う受託工事が減少したためである。

営業外収益は 206,841,380 円で、総収益の 8.81%を占めており、前年度と比較して 16,862,365 円 (8.88%)増加している。

営業外収益のうち雑収益は前年度と比較して、10,515,279 円 (142.51%)増加している。これは、虎溪山配水池の小水力発電と太陽光発電が平成 28 年 3 月から稼働したことによる売電収益が主な要因である。

(2) 費用について

水道事業費用は2,137,516,315円で、前年度と比較して27,287,236円(1.29%)増加している。

営業費用は2,129,092,688円で、総費用の99.61%を占め、前年度と比較して27,970,752円(1.33%)増加している。これは、虎溪山配水池の完成に伴う減価償却費の増加が主な要因である。

営業外費用は8,129,777円で、前年度と比較して844,586円(9.41%)減少している。

(3) 損益について

当年度の損益は、水道事業収益2,349,001,971円に対して、水道事業費用は2,137,516,315円で、差引き211,485,656円の純利益となった。

当年度の経常利益は211,705,571円で、前年度と比較して33,214,548円(13.56%)減少している。

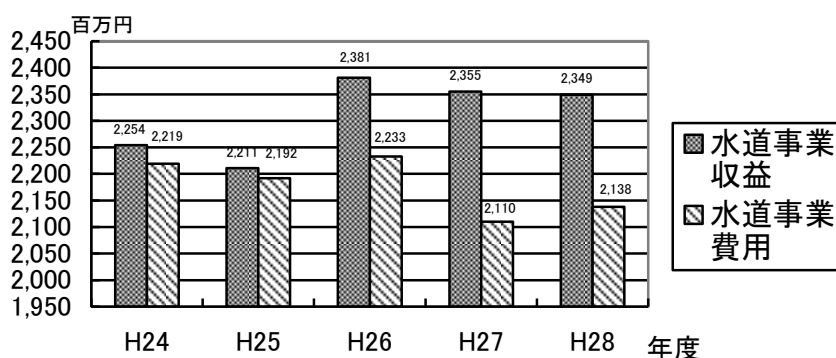
なお、過去5カ年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

経営収支推移表

(単位 円)

年度	水道事業収益		水道事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	
24	2,253,611,598	100.00	2,218,866,747	100.00	34,744,851
25	2,211,044,001	98.11	2,192,412,408	98.81	18,631,593
26	2,380,986,836	105.65	2,233,195,816	100.65	147,791,020
27	2,355,017,698	104.50	2,110,229,079	95.10	244,788,619
28	2,349,001,971	104.23	2,137,516,315	96.33	211,485,656

(注) 指数は平成24年度を100とした。



(4) 損益分析について

① 収益率について(別表5参照)

当年度の総収支比率は109.89%で、前年度より1.71ポイント低くなっている。経常収支比率は109.91%で、前年度より1.70ポイント低くなっている。

営業収支比率は100.57%で、前年度より2.08ポイント低くなっている。

② 供給単価及び給水原価について

当年度の供給単価は180.43円で、前年度より0.11円高くなり、給水原価においては166.71円で、前年度より3.03円高くなった。なお、当年度は、水1m<sup>3</sup>当たり13.72円の黒字となった。

給水原価及び供給単価比較表

年 度	26			27			28		
経常費用 円	2,163,208,729			2,110,096,299			2,137,222,465		
年間給水量 (A) m <sup>3</sup>	11,781,285			11,751,573			11,629,411		
給水原価	事業費(B) 円	原価 (B/A)円	構成 比率 %	事業費(B) 円	原価 (B/A)円	構成 比率 %	事業費(B) 円	原価 (B/A)円	構成 比率 %
	1,959,429,381	166.32	100.00	1,923,530,082	163.68	100.00	1,938,773,269	166.71	100.00
職員給与費	110,300,680	9.35	5.63	104,656,922	8.90	5.44	103,014,938	8.85	5.31
受水費	1,233,080,599	104.66	62.93	1,232,644,688	104.89	64.08	1,232,532,956	105.98	63.57
委託料	103,014,593	8.74	5.26	108,245,487	9.21	5.63	106,631,086	9.17	5.50
修繕費	60,098,732	5.10	3.07	58,926,538	5.01	3.07	50,680,964	4.36	2.61
動力費	22,760,161	1.93	1.16	19,858,844	1.69	1.03	15,077,111	1.30	0.78
通信運搬費	7,133,252	0.61	0.36	7,187,684	0.62	0.38	7,491,872	0.64	0.39
減価償却費等	340,263,697	28.88	17.37	343,799,934	29.26	17.87	368,639,335	31.70	19.01
支払利息	9,017,290	0.77	0.46	8,390,639	0.71	0.44	7,746,307	0.67	0.40
薬品費	70,000	0.01	0.00	65,500	0.01	0.00	83,980	0.01	0.01
材料費	725,199	0.06	0.04	255,470	0.02	0.01	615,323	0.05	0.03
その他	72,965,178	6.21	3.72	39,498,376	3.36	2.05	46,259,397	3.98	2.39
供給単価 円	給水収益 (C)	単 価 (C/A)		給水収益 (C)	単 価 (C/A)		給水収益 (C)	単 価 (C/A)	
	2,122,142,233	180.13		2,119,022,478	180.32		2,098,246,420	180.43	
供給損益 円	162,712,852		13.81	195,492,396		16.64	159,473,151		13.72
受託工事費	17,111,000			5,066,000			10,406,000		

(注)・給水原価(1m<sup>3</sup>当たり円)={経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費-長期前受金戻入)}÷年間給水量

・供給単価(1m<sup>3</sup>当たり円)=給水収益÷年間給水量

・経常費用=営業費用+営業外費用

#### 4 剰余金計算書

当事業年度における剰余金の内容については、別表4に示すとおりである。

##### (1) 資本剰余金について

当年度の資本剰余金は、5,479,698,648 円となった。

これは、受贈財産評価額が 722,897,865 円で、前年度と比較して 1,119,081 円(0.16%)増加しているが、国庫補助金、県補助金及び工事負担金は前年度と比べて変動がないためである。

##### (2) 利益剰余金について

当年度の利益剰余金は、5,785,816 円(1.84%)増加し 320,368,244 円となった。

これは、未処分利益剰余金が 236,329,611 円で、前年度と比較して 32,658,631 円(12.14%)減少したものの、減債積立金は 84,038,633 円で、前年度と比較して 38,444,447 円(84.32%)増加したためである。

#### 5 財政状態（貸借対照表）

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

##### (1) 資産について

資産総額は 16,042,253,982 円で、前年度と比較して 68,820,450 円(0.43%)増加している。

資産の構成は、固定資産 14,535,536,412 円、流動資産 1,506,717,570 円であり、これらを前年度と比較すると、固定資産が 58,041,913 円(0.40%)、流動資産が 10,778,537 円(0.72%)増加している。

固定資産の内訳は、有形固定資産 14,531,686,556 円、無形固定資産 3,773,286 円、投資 76,570 円である。

固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定が 92,676,320 円(3597.91%)、構築物が 33,843,358 円(0.26%)、車両及び運搬具が 516,899 円(46.66%)増加したためである。

また流動資産の増加の主な要因は、現金預金が 67,004,780 円(6.68%)増加したためである。

なお、現金預金の期末残高 1,070,635,759 円については、平成 29 年 3 月分の例月現金出納検査において現在高を確認している。

未収金の主なものは、給与収益 387,585,503 円であるが、その中には平成 29 年 2・3 月の給与料金 362,114,228 円(調定額)が含まれている。

平成 27 年度以前(過年度分)の未収金については、年度当初 395,760,627 円であったが、374,490,112 円が回収され、回収の見込みがないと判断した 1,138,082 円は、不納欠損処分等の処理を行い、当年度末の未収金は 20,132,433 円となった。

## (2) 負債について

負債総額は 5,088,861,537 円であり、前年度と比較して 143,784,287 円(2.75%)減少している。これは、固定負債の建設改良等企業債が 129,493,497 円(45.98%)、流動負債の退職給付引当金が 20,937,223 円(345.83%)増加したものの、流動負債の未払金が 185,987,213(40.38%)、固定負債の退職給付引当金が 14,392,715 円(10.49%)減少したためである。

## (3) 資本について

資本総額は 10,953,392,445 円であり、前年度と比較して 212,604,737 円(1.98%)増加している。これは、資本金が 205,699,840 円(4.16%)、剰余金が 6,904,897 円(0.12%)増加したためである。

## 6 財務分析

当事業年度における財務分析については、別表 5 に示すとおりである。

### (1) 構成比率について

資産合計中の固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 90.61%で、前年度より 0.02 ポイント低くなっている。

経営の安定状況の指標となる固定負債構成比率は 4.21%で、前年度より 0.62 ポイント高くなっている。固定負債と借入資本の割合が、総資本(負債及び資本)に対して低いことから、依然として経営が安定していることを示している。

## (2) 財務比率について

固定資産対長期資本比率は93.01%で、前年度より0.96ポイント低くなった。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す固定比率は、97.21%で、前年度より0.40ポイント低くなっている。

## (3) 回転率について

投資効率を示す自己資本回転率は0.143回、固定資産回転率は0.147回となった。この固定資産回転率は、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっているとされる。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表6に示すとおりである。

地方公営企業会計制度の改正により、平成26年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

営業活動によるキャッシュ・フローは594,481,729円となっており、前年度と比較して52,131,174円(9.61%)増加している。この営業活動によるキャッシュ・フローとは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△657,632,994円となっており、前年度と比較して280,530,078円(74.39%)減少している。この投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは130,156,045円となっており、前年度と比較して154,355,668円(637.84%)増加している。この、財務活動によるキャッシュ・フローとは、営業活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表すものである。

## 8 むすび

以上が、平成 28 年度多治見市水道事業会計決算の概要である。

本年度の水道事業は、水道事業収益においては、給水収益が人口減少等により減少した分を、虎溪山配水池に設備した太陽光及び小水力発電の売電収入により一定程度補うかたちとなり前年度比 0.26%の微減となった。

一方で水道事業費用は、虎溪山配水池の完成に伴う減価償却費の増加により前年度比で 1.29%増加しているものの、差し引きでは、2 億 1,148 万 6 千円の純利益となり、14 年連続で黒字決算を確保している。

しかしながら、給水人口減少に伴い給水収益が減少、総給水量も減少するなか、既存施設の老朽化や配水管等の維持管理コストは継続的に発生するため、将来的には収益の悪化が懸念されるところである。

今後更なる経営努力を重ね、現行の料金体系を可能な限り維持するとともに、将来にわたる水道の安定的な供給に努められたい。





# 病院事業会計

# 病院事業会計

## 1 業務実績

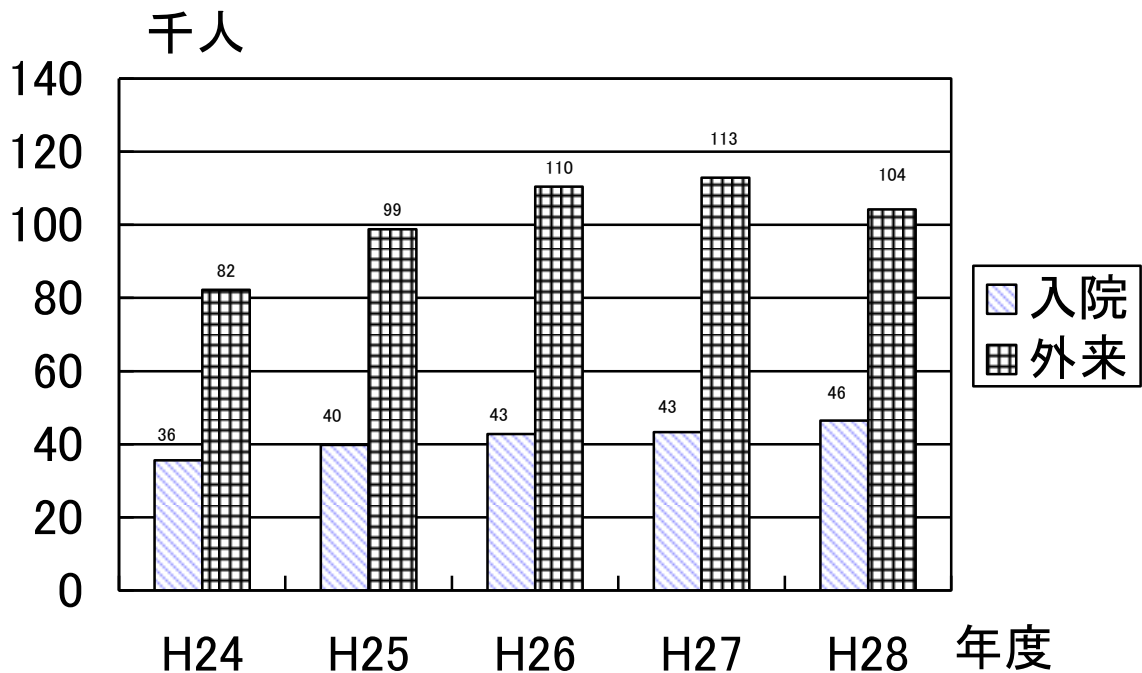
平成 28 年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

### (1) 施設の利用状況について

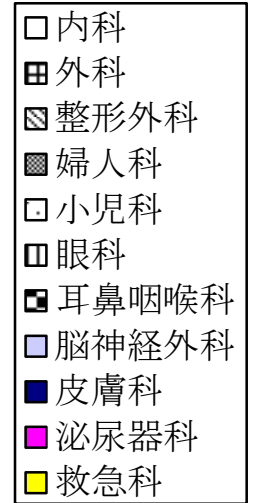
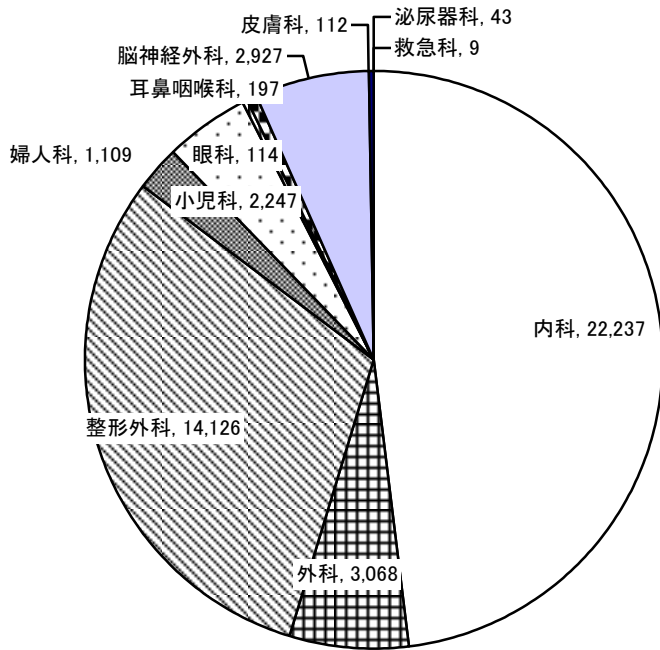
当年度の入院患者数は、前年度比 2,885 人(6.66%)増の 46,189 人、外来患者数が前年度比 8,677 人(7.69%)減の 104,209 人である。外来患者数が減少した主な要因は、整形外科の医師の退職に伴うものである。

稼働病床に対する病床利用率については、平成 28 年 12 月1日から 34 床増えて 212 床となったため、66.9%と前年度より 1.7 ポイント減っているが、許可病床(250 床)に対する病床利用率は 50.6%となり、前年度より 3.3 ポイント増えている。

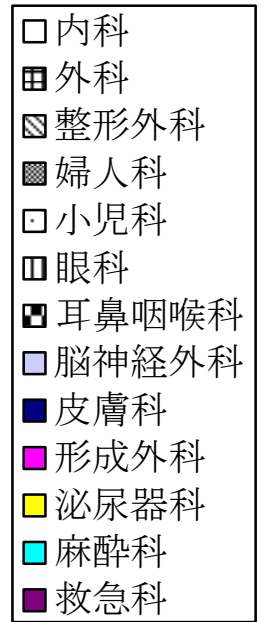
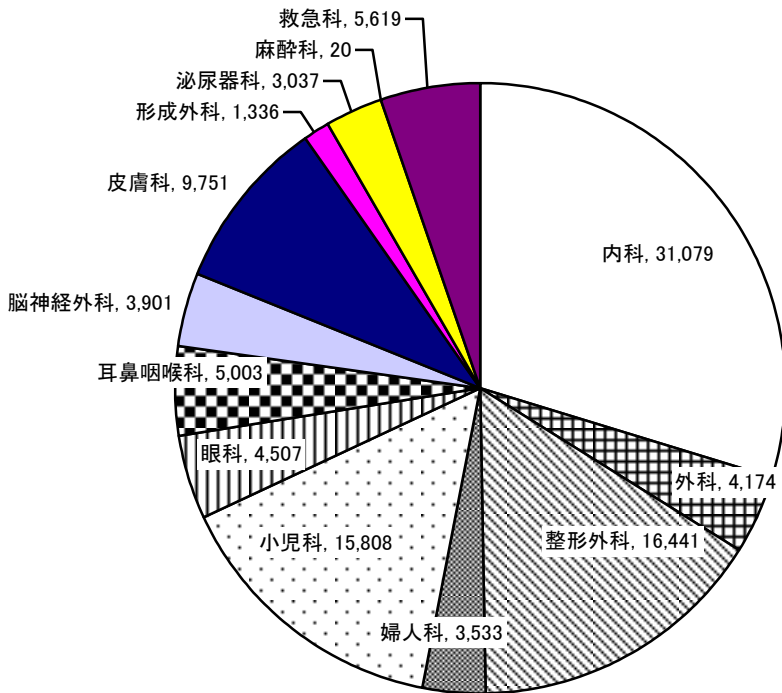
## 患者数の推移



### 診療科別入院患者数



### 診療科別外来患者数



## (2) その他

病院事業は、平成 22 年度より社会医療法人厚生会による指定管理者制(利用料金制)としている。

## 2 決算報告書

当事業年度における予算、決算の内容は、別表2に示すとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について

病院事業収益は、予算額 604,401,000 円に対して、決算額は 601,667,159 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 752,909 円)で、決算比率は 99.55%となっている。

収入決算額の内訳は、病院医業収益 76,831,050 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 597,988 円)、医業外収益 524,836,109 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 154,921 円)である。

一方、病院事業費用は、予算額 648,049,000 円に対して、決算額は 619,051,628 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 700,914 円)で、決算比率は、95.53%となっている。

支出決算額の主なものは、病院医業費用 533,791,397 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 700,905 円)、医業外費用 84,851,366 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 9 円)である。

### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 386,545,000 円に対して、決算額 386,193,337 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 1,811 円)で、決算比率は、99.91%となっている。

収入決算額の内訳は、企業債 22,900,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 0 円)、負担金 317,470,227 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 0 円)、その他 45,823,110 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 1,811 円)である。

資本的支出は、予算額 398,311,000 円に対して、決算額 387,983,976 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 1,832,560 円)で、決算比率は、97.41%となっている。

支出決算額の内訳は、建設改良費 24,739,560 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 1,832,560 円)及び企業債償還金 363,244,416 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 0 円)である。

(注)以下税抜き金額で記載

### 3 経営成績（損益計算書）

当事業年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

#### (1) 収益について

病院事業収益は 600,914,312 円で、前年度と比較して 42,317,731 円(7.58%)増加している。

このうち病院医業収益は、76,233,062 円で、病院事業収益の 12.69%を占めており、前年度と比較して 354,350 円(0.46%)減少している。

また、医業外収益については524,681,188円で、前年度と比較して42,672,100円(8.85%)増加している。

#### (2) 費用について

病院事業費用は 618,343,688 円で、前年度と比較して 31,876,484 円(5.44%)増加している。

このうち病院医業費用は 533,090,492 円で、前年度と比較して 33,173,501 円(6.64%)増加している。

なお、その他医業費用のうち主なものは、政策的医療負担金である。

また、医業外費用は 84,844,331 円で、前年度と比較して 1,705,262 円(1.97%)減少している。

#### (3) 損益について

当年度の損益は、病院事業収益 600,914,312 円に対して、病院事業費用が 618,343,688 円で、差引き 17,429,376 円の純損失となった。

当年度の経常損失は、17,020,573 円で、前年度と比較して 10,849,511 円減少している。

この結果、前年度繰越欠損金 1,576,214,710 円に当年度純損失 17,429,376 円を加えた当年度未処理欠損金の総額は、1,593,644,086 円となっている。

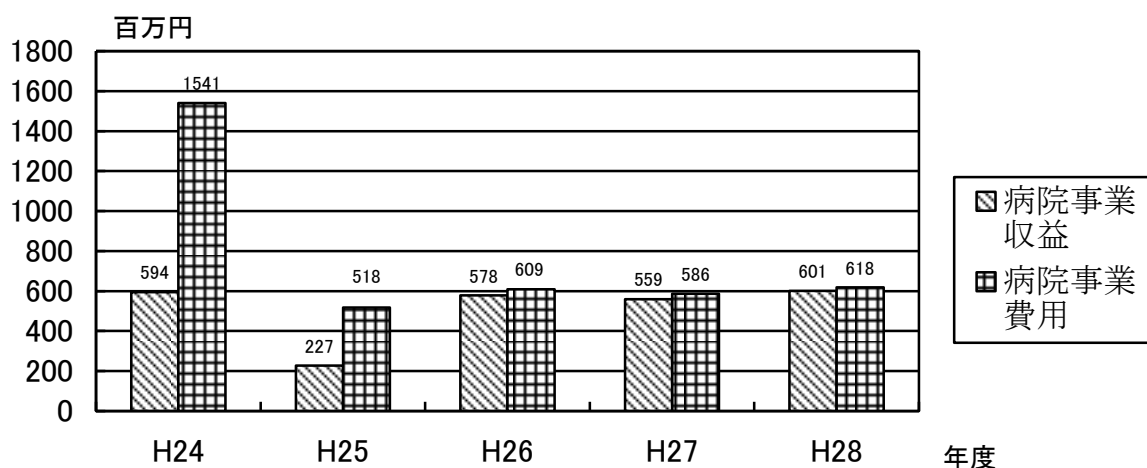
なお、過去 5 年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支推移表

(単位 円、%)

区分 年度	病院事業収益		病院事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	
24	593,850,883	100.00	1,540,908,990	100.00	△ 947,058,107
25	227,168,715	38.25	517,644,945	33.59	△ 290,476,230
26	578,191,237	97.36	608,992,352	39.52	△ 30,801,115
27	558,596,581	94.06	586,467,204	38.06	△ 27,870,623
28	600,914,312	101.19	618,343,688	40.13	△ 17,429,376

(注) 指数は平成 24 年度を 100 とした。



#### 4 剰余金計算書

当事業年度における剰余金の内容は、以下のとおりである。

##### (1) 資本剰余金について

受贈財産評価額、一般会計負担金及びその他資本剰余金は前年度と比べて変動はなく、資本剰余金は 1,436,565,628 円となった。

## (2) 欠損金について

前年度繰越欠損金 1,576,214,710 円に当年度純損失 17,429,376 円を加えた 1,593,644,086 円が当年度未処理欠損金として計上された。

## 5 財政状態（貸借対照表）

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

### (1) 資産について

資産総額は 6,795,268,514 円で、前年度と比較して 330,602,655 円(4.64%)減少している。これは流動資産において 5,423,146 円(1.05%)増加したものの、固定資産において 336,025,801 円(5.08%)減少したためである。

固定資産減少の主な要因は、新病院建替の際大量に購入した医療機器による減価償却により有形固定資産の器械備品が 221,705,708 円(27.24%)、建物が 92,479,207 円(2.46%)、構築物が 124,740 円(8.38%)減少し、またその他の資産の長期前払消費税が 21,703,498 円(10.49%)減少したためである。

未収金 1,952,190 円は、主に平成 21 年度以前の診療に係る未収金及び消費税還付金である。

### (2) 負債について

負債総額は 5,258,915,125 円で、前年度と比較して 313,173,279 円(5.62%)減少している。

これは、繰延収益が 27,310,888 円(2.66%)増加したものの、流動負債が 186,309,929 円(49.72%)、固定負債が 154,178,238 円(3.70%)減少したためである。

### (3) 資本について

資本総額は 1,536,353,389 円で、前年度と比較して 17,429,376 円(1.12%)減少している。

これは、資本金は前年度比較して変わらないが、剰余金のうち欠損金が 17,429,376 円(1.11%)増加したためである。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

地方公営企業会計制度の改正により、平成 26 年度からキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

業務活動によるキャッシュ・フローは 8,028,969 円で、前年度と比較して 18,291,066 円 (78.24%) 増加している。この業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは 338,970,084 円で、前年度と比較して 51,944,256 円 (18.10%) 増加している。この投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△340,344,416 円で、前年度と比較して 57,533,506 円 (20.34%) 減少している。この、財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表すものである。

## 7 むすび

以上が、平成 28 年度多治見市病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の病院事業は、病院医業収益が 7,623 万 3 千円、病院医業費用は 5 億 3,309 万円となり、経常損失は 1,702 万 1 千円、純損失は 1,742 万 9 千円となった。

平成 24 年度の新市民病院での診療開始から 4 年半が経過したところ、入院患者数及び救急搬送者の受入れはともに増えており、順調な経営である。

今後も引き続き、医師及び看護師の確保を継続的に行うと同時に、病床数 250 床の稼働を目指し、看護師の養成や採用について尽力されたい。